

平成 21 年度政策評価書(事後評価)

担当部局：政策統括官（防災担当）

評価実施時期：平成 22 年 8 月

政策分野：8. 防災政策

政策名	防災政策の推進
基本目標	災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災・減災対策を着実に推進する。
評価方式	実績評価方式

1 政策概要及び評価結果総論

(1) 政策の背景・必要性

平成21年には、7月の中国・九州北部豪雨、8月の台風第9号、10月の台風第18号など、大雨災害が各地で相次ぎ発生したほか、8月の駿河湾を震源とする地震など、地震による被害も発生している。また、平成22年2月にはチリ中部沿岸を震源とする地震による津波がわが国に襲来したところである。

自然災害から国民の生命、身体、財産を守ることは国政の最重要課題であり、関係省庁と緊密に連携を図りつつ、災害の予防、応急、復旧・復興対策に努め、災害に強い国づくりを推進している。

(2) 根拠法令等

(法令)

- ◆災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）
- ◆激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和 37 年法律第 150 号）
- ◆特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成 8 年法律第 85 号）
- ◆被災者生活再建支援法（平成 10 年法律第 66 号）
- ◆大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）
- ◆地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和 55 年法律第 63 号）
- ◆地震防災対策特別措置法（平成 7 年法律第 111 号）
- ◆東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 14 年法律第 92 号）
- ◆日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 16 年法律第 27 号）
- ◆活動火山対策特別措置法（昭和 48 年法律第 61 号）

(本部決定等)

- ◆防災基本計画（平成 20 年 2 月修正 中央防災会議決定）
- ◆災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針（平成 18 年 4 月 中央防災会議決定）
- ◆国連防災世界会議 総理ステートメント（平成 17 年 1 月）
- ◆東海地震対策大綱（平成 15 年 5 月 中央防災会議決定）
- ◆東海地震の地震防災戦略（平成 17 年 3 月 中央防災会議決定）
- ◆東海地震応急対策活動要領（平成 18 年 4 月修正 中央防災会議決定）
- ◆「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画（平成 18 年 4 月修正 中央防災会議幹事会）
- ◆東南海・南海地震対策大綱（平成 15 年 12 月 中央防災会議決定）
- ◆東南海・南海地震の地震防災戦略（平成 17 年 3 月 中央防災会議決定）
- ◆東南海・南海地震応急対策活動要領（平成 18 年 4 月 中央防災会議決定）
- ◆「東南海・南海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画（平成 19 年 3 月 中央防災会議幹事会）
- ◆日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策大綱（平成 18 年 2 月 中央防災会議決定）

- ◆日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領（平成 19 年 6 月 中央防災会議決定）
- ◆日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略（平成 20 年 12 月 中央防災会議決定）
- ◆首都直下地震対策大綱（平成 22 年 1 月修正 中央防災会議決定）
- ◆首都直下地震の地震防災戦略（平成 18 年 4 月 中央防災会議決定）
- ◆首都直下地震応急対策活動要領（平成 22 年 1 月修正 中央防災会議決定）
- ◆「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画（平成 20 年 12 月 中央防災会議幹事会）

（３）評価対象施策

- ①防災に関する普及・啓発
- ②国際防災協力の推進
- ③災害復旧・復興に関する施策の推進
- ④防災行政の総合的推進（防災基本計画）
- ⑤地震対策等の推進

（４）評価結果総論

○施策評価結果一覧

S		A		B		C		未集計等	
2	①②	2	③④	1	⑤	0		0	

○総合的評価

「防災に関する普及・啓発」及び「国際防災協力の推進」については、目標以上の成果を達成することができた。また、「災害復旧・復興に関する施策の推進」及び「防災行政の総合的推進」については、目標を堅実に達成している。

「地震対策等の推進」については、当初の目標を達成できないところもあったが、引き続き、関係省庁や関係自治体と連携し、防災対策及び減災対策を推進していく必要がある。

（５）政策全体の課題と今後の取組方針

わが国では、毎年のように自然災害による被害が発生しており、これまでに多くの人命や財産が失われてきた。各種自然災害を契機とした防災対策の充実・強化により、自然災害による被害については、長期的に見れば減少傾向にあるものの、近年は、短時間強雨の発生頻度の増加などによりこれまで想定してこなかった新たな防災上の課題が生じてきている。こうした状況を踏まえ、我が国が講じてきたこれまでの防災対策を振り返るとともに、気象変化、高齢化、都市化などによる近年の自然災害を取り巻く環境変化、その変化に対する国民の意識などを明らかにし、防災・減災対策を着実に推進する。

2 各施策の概要及び評価結果

（１）防災に関する普及・啓発〔政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）〕

ア 施策の概要

広く国民が日常的に減災のための行動をとることにより、社会全体の防災力の向上を目指し、防災知識の普及・啓発に取り組む。具体的には、9月1日の「防災の日」および8月30日から9月5日までの「防災週間の期間を中心に、防災フェア、防災ポスターコンクール等の各種行事を行うなど、防災に対する国民の関心を高め、災害に対する「備え」を一層強化する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	462	464	431

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		S			
評価指標		19年度	20年度	21年度	達成度
「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合	目標値	60%	60%以上	60%以上	
	実績値	76%	73%	68%	目標以上の成果を達成できた(S)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

各施策に参加した者を対象にしたアンケートや聞き取りに基づく、各行事等に対し、多数が、「防災意識を市民に植え付けるために非常によいイベントだった」、「自分の家を再度考え直し、地震対策に取り組みたい」といった肯定的な意見であった。また、当該各行事の効果として、たとえば防災フェアは、様々な準備作業を通じて、出展・出演の個人・団体等の意識の高まり、横断的な連携が図られ、防災ポスターコンクールは、制作の過程を通じ、家庭・学校・地域で、平時および災害時の対応、危険な場所等の認識等が話し合わせ、認識を高める効果を生むなど、その周辺へも波及する結果を生んでいる。

<効率性>

防災フェア及び防災ポスターコンクールについては、いずれも内閣府単独での開催ではなく、防災推進協議会や開催自治体との共催となっており、予算及び事務の面でも、当該行事の周知や実施の面で、同協議会や関係機関・関係自治体の協力を受けており、内閣府が関与する部分は一部となることによって、かなり広報経費等の節減が図られている。

以上のように、いずれの行事においても、効率的な実施を図るべく努力している。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
【防災に関する普及・啓発－防災ポスターコンクール】 早期募集の実施、教育機関等を含む関係機関への協力要請の徹底を行うことにより、応募数の増加を図る。また、受賞作品の様々な形での活用により、防災に関する知識のより一層の普及を図る。	予算要求(施策全体)	<平成23年度概算要求 6百万円> (平成22年度予算 9百万円)
	予算要求	現行予算を継続
	事務の改善等	請負業者の早期決定による早期の周知、関係機関への協力要請の徹底等により周知活動の強化を図るとともに、様々な機会に受賞作品の活用を図る。
【防災に関する普及・啓発－防災フェア】 本フェアについては、これまで各地方都市で開催し、参加者の災害についての認識を深めることに一定の効果は上げて来たものの、比較的「イベント色」の強い行事であり、当該イベントの効果はどうしても当該開催都市の地域に限られ、「発信」効果は限定的であるという面がある。 今後は、毎年のフェアについて、これまでのようなイベント的性格に加え、メディアや地方公共団体等とより一層の連携を図り、全国へ発信力のあるものにするよう見直しを	予算要求(施策全体)	<平成23年度概算要求 6百万円> (平成22年度予算 7百万円)
	予算要求	現行予算を継続
	事務の改善等	毎年開催地を各地方都市を選定して行う従来からの本フェアの開催方式を根本から見直す。 また、それを踏まえ、メディアや地方公共団体等、各地で行われている防災に関するイベントとのより一層の連携を図り、より発信効果の高い行事にするよう検討する。

図る。		
-----	--	--

オ 有識者の意見等

「防災ポスターコンクール」は、審査の際に、小中高校生の教員、画家、防災に関わる大学教授経験者やタレントに審査をお願いし、審査の会を開催している。本年1月に開催された審査会に参加された岸ユキ委員（タレント）からは「防災の日だからというのではなく、いつ起こるかわからない災害に備えるとともに、日常的に災害に備えるということは、日々暮らしの中で良い習慣として身につけるべきである」との事業の重要性と今後の継続の必要性を指摘する意見をいただいた。

(2) 国際防災協力の推進〔政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）〕

ア 施策の概要

防災分野におけるアジアの地域センターとしてのネットワークを有するアジア防災センターを通じて、アジア各国における災害対応力の強化、被害の軽減を図っている。また、2005年1月の国連防災世界会議（兵庫県神戸市）にて採択された、国際社会における防災活動の基本方針となる「兵庫行動枠組」2005-2015」を推進する国際防災戦略（ISDR）活動を総合的・効果的に実施するため、国連を通じた多国間防災協力やアジア防災センターを通じた地域防災協力、中国、韓国などとの政府間防災協力を通じた国際防災協力を推進する。

予算額	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	204	171	166

（単位：百万円）

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		S			
評価指標		19年度	20年度	21年度	達成度
アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数	目標値	100名以上	100名以上	100名以上	
	実績値	190名	209名	184名	目標以上の成果を達成できた(S)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

内閣府防災担当では、近年自然災害が発生した国を中心に、国際協力機構（JICA）等が実施している各国防災行政実務担当者等の研修受入を行ない、日本の災害対策に関する説明及び意見交換を実施している。

我が国では過去の様々な災害経験から培った知見・ノウハウ等を活かした国際防災協力を推進しており、例えば、平成21年9月の中国上級幹部日本研修や平成21年12月に中国広州市からの訪日視察交流団を受入れるなどを実施した。

今後も日本の災害対策に関する説明及び意見交換などを継続して積み上げていくことにより、各国の防災能力の向上を図り、アジア地域等での災害被害軽減につなげていくための一助となるものと考えられる。

<効率性>

日本の災害対策に関する説明及び意見交換の実施時には、日本の災害対策について20分程度にまとめたDVDを放映することにより、日本の災害対策に関する理解の促進や限られた研修時間内での効率的な短期研修者の受入等に努めている。

また、国際防災協力推進のため、アジアの地域センターとして位置付けられているアジア防災センターは、兵庫県神戸市に事務局を置き、アジア29カ国の防災担当省庁をメンバーとする防災機関であり、このセンターの有するネットワーク、情報等を活用することにより、政策目標の効率的な達成が可能となると考えられる。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
世界で頻発する自然災害の軽減に向け、我が国においては、アジア防災センターを通じて、アジア地域において我が国の知識・技術を活用した協力を推進しており、アジア各国において防災に関する取組は進みつつある。しかしながら、各国の災害対策基本法、防災基本計画の策定状況、災害対策の推進体制などを見ると未だ十分な水準にあるといえず、今後とも、国連、アジア防災センター、政府間協力などを通じた国際防災協力の推進を図る。	予算要求 (施策全体)	<平成23年度概算要求 164百万円> (平成22年度予算 164百万円)
	予算要求	現行予算を継続。
	事務の改善等	国際防災協力の推進にあたっては、国連を通じた多国間防災協力、アジア防災センターを通じた地域防災協力、中国、韓国などとの政府間防災協力という3つの柱をもとに事業を行っており、23年度においてもこの考えを踏襲した事業展開を行っていく。

オ 有識者の意見等

平成22年1月に兵庫県神戸市で開催されたアジア防災会議において、マルガレータ・ワルストロム国連事務次長補(国際防災戦略事務局担当)は、日本を含む参加国に対し、「「兵庫行動枠組」の目標達成のため、更なる取組みを行なっていこう」との呼びかけが行われた他、同月に、ワルストロム国連事務次長補(国際防災戦略事務局担当)が泉健太内閣府大臣政務官を表敬訪問した際、「防災対策では、日本に学ぶことが多いと思っている。途上国をはじめとする世界各国の災害被害の軽減に非常に有益なものだと考えている」旨の発言があった。

(3) 災害復旧・復興に関する施策の推進〔政策統括官(防災担当)付参事官(災害復旧・復興担当)〕

ア 施策の概要

災害発生後の被災者の居住安定及び生活再建並びに被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めるため、大規模震災の復興対策のあり方の検討、地方公共団体に対する復旧・復興対策の普及・啓発、住家被害認定業務のあり方の検討、被災者生活再建支援制度に関する調査等の実施により、国の災害復旧・復興施策の充実及び地方公共団体等の対応力の向上を図る。

予算額	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	59	55	56

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価	A
----------	---

評価指標		19年度	20年度	21年度	達成度
災害復旧・復興対策に係る項目について記載された地域防災計画の割合	目標値	—	17年度比増	20年度比増	
	実績値	—	65.8%	66.7%	達成できた（A）

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

平成22年5月に、都道府県・政令指定都市の作成する地域防災計画における災害復旧・復興対策に関する記述の状況について調査を行った。その結果、昨年度回答のあった都道府県・政令指定都市において記載が増えており、平均では、65.8%から66.7%と0.9ポイント上昇している。本施策の効果は一般的に被災後に初めて判明するものであり、こうした指標による評価は難しい面もあるが、このような数字などから、本施策の推進は、災害復旧・復興に関する地方公共団体の問題意識の向上につながっていると考えられる。また平成21年度には、被害の実態に即した住家の被害認定が行えるよう、その運用を大幅に見直すなど、個別施策の推進にも力をいれており、これも地方公共団体における対応の充実に貢献しているものと考えている。

<効率性>

これら施策の実施に当たっては、災害復旧・復興の分野に精通したコンサルタント業者を競争入札により選定し、調査業務を委託することにより、そのノウハウを活用し、内閣府で直接調査を行う場合と比較し効率的・効果的に業務を行っている。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
地方公共団体等における災害復旧・復興対策を一層充実させるために、さらなる普及・啓発を行う。	予算要求 (施策全体)	<平成23年度概算要求 42百万円> (平成22年度予算 33百万円)
	予算要求	現行予算を継続
	事務の改善等	必要に応じて、適時・適切な改善を行う。
被災者生活再建支援制度、住家被害認定業務について、実態を踏まえ適宜改善していくため、調査・検討を行う。	予算要求 (施策全体)	<平成23年度概算要求 20百万円> (平成22年度予算 22百万円)
	予算要求	現行予算を継続
	事務の改善等	必要に応じて、適時・適切な改善を行う。 なお、被災者生活再建支援制度については、平成19年法改正時の国会における附帯決議を踏まえ、今後、制度の見直しなどの総合的な検討を進める。

オ 有識者の意見等

平成21年10月30日、地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する学識経験者との打合せ（大矢根淳（専修大学教授）、池田浩敬（富士常葉大学教授）、越山健治（人と防災未来センター研究主幹））において、以下のご指摘をいただいた。

○地方公共団体の地域防災計画における災害復旧・復興関連の記載を充実させることは、災害復興への取組みを推進するためにも重要である。このため、マニュアル整備やセミナー開催を進める必要があり、その際、以下の点に留意すべき。

- ・誰を／何をターゲットとしたマニュアルか明確にすべき
- ・復興のタイムフレームの地域防災計画への記載が必要
- ・セミナー実施内容に応じたテキスト作成等が必要
- ・災害種別ごとにどのような専門家を呼んだのかの事例が必要

(4) 防災行政の総合的推進（防災基本計画）〔政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）〕

ア 施策の概要

防災基本計画は、災害対策基本法に基づき中央防災会議が作成する防災分野の最上位計画であり、我が国の災害対策の根幹をなすものである。

平成20年2月の防災基本計画修正により、「本計画の実施状況並びにこれに基づく防災業務計画及び地域防災計画の作成状況及び実施状況を定期的に把握するとともに…防災上の重要課題を把握し、これを本計画に的確に反映させていく」こととされたところであり、本計画の実施状況の把握等のフォローアップを行うことによって防災行政の総合的推進を図るものである。

予算額	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	—	—	—

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
評価指標		19年度	20年度	21年度	達成度
防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	目標値	—	重点課題の進捗状況の確認(防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認)	重点課題の進捗状況の確認(防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認)	
	実績値	—	平成20年2月の防災基本計画修正に係る事項について関係機関に進捗状況を確認	平成20年2月の防災基本計画修正に係る事項についての防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の分析、平成20年2月以降に発生した災害等について実施状況を確認	達成できた (A)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

平成21年度においては、防災基本計画の重点課題の進捗状況の確認を行った。具体的には、平成20年度に把握した防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の分析を行い、更に、前回防災基本計画の修正を行なった平成20年2月以降に発生した災害等について、課題、具体的な対応・施策の実施状況の把握を行った。例えば、平成20年6月に発生した岩

手・宮城内陸地震等近年発生している比較的大きな規模の地震において明らかとなった孤立集落対策等の課題について検討を行うため、中央防災会議に専門調査会を設置することとしたところである。

今後、上記専門調査会の検討状況等を踏まえ、時宜に合った防災基本計画の修正を行うことにより、国、公共機関、地方公共団体、事業者、住民それぞれの防災に向けての積極的かつ計画的な行動と相互協力が図られ、恒久的な災害対策と災害時の効果的対応が行われることにより、我が国の国土並びに国民の生命、身体及び財産が災害から保護されることとなる。

<効率性>

防災に関する上位計画である防災基本計画について、重点課題の進捗状況のフォローアップを行うことにより、関係機関の防災に関する措置状況を一元的に把握することが可能となり、防災行政の総合的推進を効率的に進めることができる。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
発生した災害から課題を適切に見出し、更に、その課題に対する施策の実施を的確に防災基本計画の修正につなげることが必要であることから、今後とも、定期的にフォローアップを実施していく。	予算要求 (施策全体)	—
	予算要求 事務の改善等	— 関係機関とも連携し、より防災基本計画の修正に的確につながるフォローアップの在り方について検討する。

オ 有識者の意見等

(5) 地震対策等の推進〔政策統括官（防災担当）付参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）〕

ア 施策の概要

わが国は、海洋プレートと陸側のプレートの境界に位置し、さらに、数多くの活断層を有することから、世界のマグニチュード6以上の地震の約2割は日本周辺で発生するなど、多くの被害を受けてきた。また、108の活火山を有する世界有数の火山国であり、火山災害による被害も小さくない。さらに、集中豪雨等により、首都地域等において大川川の洪水氾濫や高潮災害が発生した場合には、甚大かつ広域的な被害の発生が想定されている。このように、わが国は地震、火山災害、大規模水害といった災害リスクに常にさらされていることから、国民の生命及び財産を守り、国民の安全・安心を確保するため、総合的な地震対策等を推進するものである。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	1,282	1,267	1,320

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		B			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
地震防災戦略の目標の達成状況のフォローアップ	目標値	フォローアップに向けた作業を実施	地震防災戦略の達成状況の確認	地震防災戦略の達成状況の確認	

	実績値	フォローアップに向けた作業を実施（東海地震防災戦略及び東南海・南海地震防災戦略）	フォローアップ結果を取りまとめ（東海地震防災戦略及び東南海・南海地震防災戦略）、平成21年4月の中央防災会議に報告	地震防災戦略の達成状況を把握するため、統計資料の収集などの作業を行った。	一定の成果を挙げたが、達成できなかった（B）
中部圏・近畿圏直下地震対策大綱（仮称）の策定状況	目標値	—	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱の策定	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱の策定	
	実績値	策定に向けた作業を実施（基本被害想定を公表）	平成20年12月に専門調査会報告書を取りまとめ。	平成21年4月の中央防災会議において中部圏・近畿圏直下地震対策大綱を策定	達成できた（A）
「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況	目標値	—	—	策定	
	実績値	—	—	策定に向けて概案は完成しており、現在関係機関と調整中	一定の成果を挙げたが、達成できなかった（B）

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

中部圏・近畿圏直下地震対策大綱については、平成20年度までの検討を踏まえ、平成21年4月21日の中央防災会議にて策定することができた。また、首都直下地震の地震防災戦略の達成状況を確認した。

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定を関係省庁や関係自治体との連携の下で推進した。平成21年度においては概案完成後、関係機関との調整に想定以上の時間を要したため、年度内の策定に至らなかった。

地震防災戦略は定量的な減災目標と具体的な実現方法を定めており、そのフォローアップを行うことで、対策の進捗状況を把握することの有効性は極めて大きい。平成21年度については、フォローアップに使用している膨大な統計等の分析に時間を要しており、最終結果のとりまとめには至らず、現在、鋭意精査を進めているところである。

<効率性>

大規模地震対策等が発生した場合、人的被害や経済被害、交通、通信等のインフラ等に係る予防対策、応急対策、復旧・復興対策について関係省庁毎に検討することは経費的にも、また、組織的にも非効率である。従って、関係省庁と連携しながら対策等を検討し、中央防災会議にて地震対策大綱等を決定することにより効率的に地震対策等の推進を行っている。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<p>地震防災戦略の目標の達成状況のフォローアップについては、引き続き検討を進める。現在、防災対策を推進するために、地震防災対策の推進に係る計画等の進捗状況としては以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画については、関係機関との調整を引き続き行い策定に向けて取り組む。 中部圏・近畿圏直下地震対策大綱が策定されたので、次ステップとして地震防災戦略（仮称）の策定に向けた検討を進めていく予定である。 <p>また、火山災害対策や大規模水害対策大綱（仮称）の策定など大規模水害対策等も今後充足していく予定である。なお、当該計画等の策定にあたっては、関係省庁と連携を図りながら対策の検討を進めていく予定である。</p>	<p>予算要求（施策全体）</p>	<p><平成23年度概算要求 1,495百万円> (平成22年度予算 1,414百万円)</p>
	<p>予算要求</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現行予算を継続 地震対策等の推進に係る地域防災拠点施設整備モデル事業については、平成21年度予算執行調査や行政刷新会議での指摘を踏まえて見直し。
	<p>事務の改善等</p>	<p>「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定等の地震対策や火山災害対策、大規模水害対策については、引き続き関係省庁と連携を図りながら検討を進めていく。</p>

オ 有識者の意見等

(参考1) 関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）

施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
第168回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	平成19年9月10日	<ul style="list-style-type: none"> 第168回国会の開会に当たり、新潟県中越沖地震や台風による災害により、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に、心からお見舞いを申し上げます。被災者の皆様の不安の解消を第一に、復旧・復興に全力を尽くしてまいります。 <ul style="list-style-type: none"> 世界一災害に強い国づくりを進めます。学校などの公共施設や住宅の耐震化を進めるとともに、お年寄りに対する情報伝達、安否確認、救出など、いざという時に確実に機能する体制を整えます。
第168回国会における福田内閣総理大臣所信表明演説	平成19年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> 今なお頻発する災害による死者の発生は、国民生活に大きな不安をもたらしています。災害が発生した場合の「犠牲者ゼロ」を目指し、対策の充実に意を用いてまいります。
第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説	平成20年1月18日	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害時の犠牲者ゼロを目指し、お年寄りや障害をお持ちの方への対策、小中学校や住宅の耐震化を進めます。被災者の生活再建支援にも万全を期します。都市の防災について、密集市街地対策をすすめるとともに、大規模地震発生に備え、高層建築物の防災対策や避難地・防災拠点の整備を進めるなど、総合的な対策を講じてまいります。
第170回国会における麻生内閣総理大臣所信表明演説	平成20年9月29日	<ul style="list-style-type: none"> 昨今は、集中豪雨や地震など、自然災害が相次いでいます。被災された方に、心よりお見舞い申し上げます。復旧・復興には、無論、万全を期してまいります。
第171回国会における麻生内閣総理大臣施政方針演説	平成21年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の耐震化も前倒しで実施します。
第173回国会における鳩山内閣総理大臣所信表明演説	平成21年10月26日	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい公共」とは、人を支えるという役割を、「官」と言われる人たちだけが担うのではなく、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉などに地域でかかわっておられる方々一人ひとりにも参加していただき、それを社会全体として応援しようという新しい価値観です。 アジア太平洋地域は、その長い歴史の中で、地震や水害など多くの自然災害に悩まされ続けてまいりました。最近でもスマトラ沖の地震災害において、日本の国際緊急援助隊が諸外国の先陣を切って被災地に到着し、救助や医療に貢献しました。世界最先端

		<p>レベルと言われる日本の防災技術や救援・復興についての知識・経験、さらには非常に活発な防災・災害対策ボランティアのネットワークを、この地域全体に役立てることが今後、より必要とされてくると思っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震列島、災害列島といわれる日本列島に私たちは暮らしています。大きな自然災害が日本を見舞うとすのために万全の備えをするのが政治の第一の役割であります。
第174回国会における鳩山内閣総理大臣施政方針演説	平成22年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> 地震、台風、津波などの自然災害は、アジアの人々が直面している最大の脅威のひとつです。過去の教訓を正しく伝え、次の災害に備える防災文化を日本は培ってきました。これをアジア全域に普及させるため、日本の経験や知識を活用した人材育成に力を入れてまいります。
第174回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説	平成22年6月11日	<ul style="list-style-type: none"> 地域の住民が、教育や子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、消費者保護などに共助の精神で参加する活動を応援します。

(参考2) 文献及びデータ等

- 「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」（平成18年12月13日中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会報告書」）
- 地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する調査報告書（平成22年3月内閣府）

有識者の意見等（防災行政の総合的推進（防災基本計画））

第21回中央防災会議（平成20年2月）において、重川委員（富士常葉大学大学院教授）より以下の趣旨のご意見をいただいた。

- 防災基本計画については、被災者の視点等を考慮し、引き続き検討を行う必要がある。

有識者の意見等（地震対策等の推進）

中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」において、大規模災害の対策について有識者からいただいた意見の概要は以下のとおり。

【東南海、南海地震等に関する専門調査会】（平成20年12月2日）

- 地震防災戦略等の防災対策を2～3年毎に評価し、地震防災戦略や対策内容の見直しを行うべきである。そのためには、対策の進捗度と被害想定間のフィードバックが重要である。

(参考3) 測定指標の設定の考え方

	測定指標	設定の考え方
(1)	「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合	過半数以上を目標として、6割を設定した。
(2)	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数	兵庫行動枠組の実現に向けた取組主体となる各国の動向を把握する一つの目安として、また、我が国があらゆる機会を通じて国際社会に情報発信したことの効果測定のための指標として、これまでの実績や受入れ態勢を考慮して設定した。
(3)	災害復旧・復興対策に係る項目について記載された地域防災計画の割合	前回調査時点（平成20年度）の実績値を踏まえて目標値を設定した。
(4)	防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	防災基本計画を効率的に実現するためには、年1回程度フォローアップしておく必要があると考えて設定した。
(5)	地震防災戦略の目標の達成状況のフォローアップ	首都直下地震の防災戦略（平成18年4月中央防災会議決定）において、「3年ごとに達成状況のフォローアップを行う。」と記載されている。
	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱（仮称）の策定状況	既に策定している東海地震や東南海・南海地震等の地震対策大綱の作業スケジュール及び関係機

	<p>「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況</p>	<p>関との調整等を踏まえて設定した。</p> <p>既に策定している東海地震や東南海・南海地震等の具体的な活動内容に係る計画の作業スケジュール及び関係機関との調整等を踏まえて設定した。</p>
--	---	---